

安全保障関連法案と社会運動

——SEALDsを中心に——

山 本 奈 生

〔抄 録〕

本稿は2015年の「安全保障関連法案」に対する市民的不服従の社会運動、とりわけ学生を主体としたSEALDsについて論ずるものである。本稿ではまず第一にSEALDsが組織性や中心点をもたない緩やかな「立憲主義」への呼びかけである点を描写し、第二に当該運動の表面的な訴えのフレーミングおよび参与者らによる複数の言説について論述する。その上で、SEALDsに対して投げかけられた運動体内外からの批判を詳説し、社会運動とナショナリズムの問題やポスト植民地主義的観点からの批判について検討する。そして、参加者諸個人の水準においては、既にそのような批判が内在的に検討されているのにもかかわらず、ムーブメントの表面的な言説水準においてはナショナリズム論やポスト植民地主義論の観点からみると素朴に映ずる主張が採用されている問題を中心に考察する。

キーワード：安全保障関連法案、集団的自衛権、新しい社会運動、SEALDs

1. はじめに

2015年夏、それは戦後日本における社会運動史にとって特筆されるべき固有名詞となった。平和運動、護憲運動の 이슈 それ自体は、戦後日本史に埋め込まれ連綿と継続するものであったとはいえ、運動の実践としては原則的に何らかの、今そこで起こっている戦争という現実に対応するものとして主張されがちであった。朝鮮戦争からベトナム、湾岸戦争、カンボジアPKO、イラク・アフガン戦争に対する、一連の市民的反対運動のように。

しかし第二次安倍政権が強行したいいわゆる「安全保障関連法案」「集団的自衛権の行使」をめぐる憲法九条の解釈改憲への反対運動は、今起こっている戦争の不在にもかかわらず、政権の動きが憲法上の不戦理念に対する抜本的な変革であったがために、反対運動は戦後稀に見る動員数と盛り上がりを見せたといつてよい。

いやむしろ、ここでの戦争は不在ではなく、常在であったのかもしれない。イラク後に米軍が新たに生み出したイスラム国との「対テロ戦争」、そしてシリアやウクライナをめぐるポスト冷戦下の国際情勢。こうした戦争の常在を後景にして、日本も米国および NATO が主導する「国際秩序」への軍事的参入を可能にする「安全保障関連法案」は提出され、9月19日に「可決」されたのであった。

これに対する市民社会の反対運動は、とりわけ 80 年代以降「政治的に無関心」になったはずの学生・若年層を主体として形成された「自由と民主主義のための学生緊急行動（Students Emergency Action for Liberal Democracy-s: SEALDs）」が、マスメディアによって注目され、これが若年層以外の反対派も参加する象徴的な役割を演じたことによって特徴付けられた。同時に、SEALDs と共同歩調をとる「安全保障関連法に反対する学者の会」（以下「学者の会」と略）や、「安保関連法に反対するママの会」といった、新しい諸団体の登場によって広がりを見せたのである。

本稿は、SEALDs を中心として当該法案に対する反対運動の言説・フレームを整理し、以下の諸点に対する仮説的枠組みを提供することを目的としたものである。第一に、SEALDs は従来の、例えば新左翼諸派や「九条の会」と比較しても、ずっと組織的性質をもたない、中心なき一時的な諸個人の集まりであったという点を確認しなければならない。しばしば当該運動に対するバッシングや賞賛の中には、これを一つの団体として擬人化し、その全体性を問題とする通俗的議論が散見されるが、こうした議論はその前提条件からして問題を見誤っている。SEALDs は団体組織というよりは、「呼びかけ」に共感することで集まった有志諸個人の、時間および空間の共有のことであり、この点においてニューヨークの「占拠」運動に近い緩やかなムーブメントである。確かに活発に活動を行い、「呼びかけ」の文章を発案し、デモ活動の舞台設営を行った諸個人は存在していたとしても、彼らの繋がりや SNS や LINE によって確保された紐帯なのであり、事務局や綱領の整備された組織団体とは明白に異なる性質をもっている。

そして第二に、上述の観点からするとこれは必然の帰結であるように思われるが、SEALDs の展開した主張は、その表面的な言説の部分においてさえ、しばしば矛盾し、例えば「平和主義」と「立憲主義」あるいは手続き的な正統性に立脚した「改憲論」といった、位相の異なる主張が含みこまれている。メンバー自身が語るように、ここには改憲派さえ存在する一方で、ポスト植民地主義の議論を踏まえた上で、沖縄問題や日本の加害者の立場を問題にするものも存在してきた。

しかしながら、こうした声の複数性は、ムーブメントのもっとも中心的な「呼びかけ」であると思えるべき「声明」「提案」の段階においては、日本は戦後平和主義を貫いてきた国家であると表象され、そうした路線を堅持すべきであるといった一般的な立憲主義・平和主義の枠内で表現されてきた。

歴史学者の西川長夫は、いわゆる歴史修正主義に反論する人々の言説が、表面的には当の歴史修正主義者と似通った部分すら持っている点を念頭において、「反戦平和の願いが国家批判に向かわず、むしろ国家擁護に向かうのはなぜであろうか。そこには救いがたく国家イデオロギーにとらわれた私たちの姿がある」と指摘した(西川, 2002, 24)。

私がここで提起したい問題も同じことである。すなわち、SEALDs やあるいは学者の会に参加した人々には、ポスト植民地研究やカルチュラル・スタディーズ、ナショナリズム研究、あるいは戦争責任問題に関する議論を(おそらく筆者よりも)十分に把握した参加者が多く存在している。そしてストリート・レベルや諸個人の発言としては知的深みと多様性のある議論が行われてきたのにもかかわらず、一体なぜ声明の水準においては、上述の観点よりもずっと素朴な「日本は戦後平和であった」「これを変えることに反対する」といった、国民国家の公式的言説のように表現されざるを得なかったのであろうか。筆者はこの問題について、SEALDs や学者の会が緩やかな諸個人の共同体であったがゆえに、その潜在的な「呼びかけ」の宛先を、政治的リベラル派の最大公約数として予期し、その予期した範疇に声明のフレーミングを合わせたことによって生じたのではないかと想定する。

2. 筆者の立場と視座

本稿は社会学的な社会運動論の立場から、SEALDs を中心とした安全保障関連法案に対する反対運動を分析しようと試みるものであり、本稿が置かれた時間的状况、すなわち一連の運動がつい先月一つの「採決」という山場を迎え、次の段階に入った時点(15 年 10 月現在)で書かれているという初期的論考であるという地点から、まずは当該運動それ自体を概略的に位置づけようと試みるものである⁽¹⁾。そのため方法論は社会運動研究では既に馴染み深い「フレーミング分析」の視座を採用し、既に語られ、書かれた当事者らの一次資料をもとに、ムーブメントの主張を整理することとしたい。

しかし一方で、憲法解釈という少なくともこの国に暮らすもの全てに対して投げかけられた問題に対して、筆者もまた観客として「中立的」に運動を記述することは、事実できないであろうし、仮にそのような視点を採用したとしても、それは「中立的」「観衆」であることを標榜した政治的な立場にならざるをえない。そして客観的な観衆であるかのように振る舞うディレタントが、実際には政権与党に共感しており、自身の非難を客観的批評として擬態しようと試みることは巷にありふれた光景である。この問題にあって、読者も含めた全ての市民がその意志にかかわらず既に当事者なのである。したがって、当該ムーブメントに対する筆者の参与と立場を誤りなく記述する必要があるだろう。

筆者は本研究の参考に資する目的と共に、党派に属さない一人の有志として一連の反対運動の多くに参与し、その過程の中で「学者の会」や勤務校「有志の会」、「安全保障関連法に反対

する社会学者有志の会」の賛同者として署名を行っている。また京都で行われた社会運動については全て可能な限り参与してフィールドワークを実施し、参加者らと私的な対話を行い、デモ隊列の一人としてカウントされ、しばしば新聞社から「反対市民の声」を取材され公開されたものもある⁽²⁾。こうした反対運動を丁寧に記述しようとすれば、その現場にわずかであったとしても、当然影響を与えないわけにはいかない。

SEALDs に関して、筆者は留保なしの全面的賛同を送るものではないが、少なくともその趣旨と実践には共感し、共に公共圏に参与するものとして連帯したいという願いをもっている。だからこそ、本稿では SEALDs やこれと関連する諸団体への批判的考察を行う場合であっても、決して「大学教員が若者に対して問題提起を行う」という形式の言辞は行わない。筆者がムーブメントの発展を期して批判的考察を行う場合、それは SEALDs への批判なのではなく、自身も含めたこの社会に対する批判なのである。

3. 反対運動の展開、SEALDs の活動を中心として

3-1. 反対諸団体の概要と関係性

SEALDs と SEALDs Kansai が結成されたのは、2015 年 5 月 3 日のことである。東京を中心として活動した SEALDs の前身は「特定秘密保護法に反対する学生有志の会」(Students Against Secret Protection Law: SASPL) にあり、これと明白な連続性をもっている。SEALDs Kansai の場合はやや事情が異なり、SASPL など関東圏の活動に影響を受けると同時に、橋下大阪市長による「大阪都構想」住民投票に反対する若者を中心とした団体「民主主義と生活を守る有志」(Small Axe for Democracy and Life: SADL) の系譜も含んだ人々の連合体である。

またこれ以外にも、SEALDs TOHOKU や RYUKYU など 15 年 6 月以降には同時多発的に各地で「有志の会」が立ち上げられた。こうした諸団体は、何らかの共通背景や統一見解さえも元々持ち合わせていない、諸個人の一時的な集合体であるといっていよい。関東圏での集まりが「サウンドデモ」を主たる活動のレパトリリーとしたのに対して、東北の活動はデモではなく「パレード」であると称して行われたことをみても、その方法論においても大きな差異を認めることができる。

また、学生を主軸とした集まりとは別に、これに触発されて新たに結成された団体として「学者の会」や「安保関連法に反対するママの会」、あるいは「高校生デモ」を主催した「T-ns SOWL」や中高年によるパロディ団体「MIDDLEs」「OLDs」などが相次いで結成された。これに加えて、従来から活動を行ってきた「九条の会」や各種労働組合を母体とする団体、あるいは共産党や社民党の関連団体、さらに反・脱原発を主張してきた諸団体がストリート・レベルではしばしば合流し、同時多発的な反対活動が行われた。

これは安保関連法案への反対運動だけではなく、イラク反戦運動から反・脱原発運動にいたるゼロ年代～2010年代の社会運動の特徴であると言ってもよいだろうが、ストリート・レベルでのデモ活動を主導してきたのは、何らかの政治党派に源泉を持つ団体ではなく、有志諸個人のサークルを母体として、その呼びかけに応じて集まった市民有志であった。野党所属議員によるデモへの「飛び入り参加」があったとしても、これはSEALDsが何らかの野党を母体としていることに由来するものではなく、むしろ野党がSEALDsの生成した場にゲストとして後から参与しているのである。

また安保関連法案への反対運動では、その大きな役割を学生も含めた大学人全般が担ってきたという点にも言及しなければならない。「68年」の運動以降も、学生および知識人層は社会運動の一角を担い続けてきたとはいえ、例えばイラク反戦運動や反貧困運動、そして反・脱原発運動においては、もっとも注目されたアクターであるとは言えなかった。しかし、2015年の安保反対運動が隆盛した契機は、6月4日の衆院憲法審査会における与党側参考人の長谷部恭男、そして野党側参考人の小林節、笹田栄司ら3名の憲法学者が異口同音に法案は「違憲」と断定したことによるものであった。この背景の元でSEALDsがムーヴメントの旗手としてマスメディアから注目され、同時に「学者の会」や各大学での「有志の会」設立が進んだのであるが、個別大学単位での教職員・学生による「有志の会」は15年10月現在において実に151団体を数えるまでになっており、こうした大学内における動きは、少なくとも「68年」以降としては空前の規模となった。

3-2. 運動の前史

SEALDsは確かに、統一的な組織をもたない諸個人の集まりであったとはいえ、その前史となる社会的な文脈を無視することはできない。その主たる参与者らの年齢を20歳前後であったと考えるならば、彼ら・彼女らの生年は1995年前後、つまりバブル期が終わってから生まれ、「ロストジェネレーション」の時代に幼少期を過ごし、物心ついたときにイラク戦争は始まっており、中学生の時にリーマン・ショックが訪れ、参政権を未だ持たない時期に二度の政権交代を眺め、そして地震と原発事故に強いショックを受ける、そうした世代である。SEALDsの中心的メンバーの一人である奥田愛基は、震災ボランティアによって社会への関心を深め、原発から秘密保護法へと批判的活動を展開したと語ったが（SEALDs・高橋源一郎, 2015）、彼ら・彼女らにとって最も身近な社会的危機の経験は、まず震災と福島なのであった。

そして社会運動史としてみても、とりわけ国会前行動においてその系譜を強調しなければならないのは、反・脱原発運動であり、11年以後にいわゆる「原子力村」の権威主義的体制に対して批判の声をあげた多くの人々が、再び今回の安保関連法案反対運動の基礎的部分として合流した。

SEALDsの主催する国会前行動や街宣は、確かに学生を主体として呼び掛けられ、舞台装

置が構成されたものであった。しかしその場への参加者の多く、少なくとも約半数の部分はどの現場をみても中高年層だったのであり、そうした人々は一部著名人を除けば街頭でスポットライトを浴びることは決してなかったにせよ、運動の主たるアクターだったのである。だから反・脱原発運動は、安保関連法案への反対運動にとって直近の前史にあたると同時に、SEALDsなどの若い世代の運動と、それまでの社会運動への参加者を媒介する結節点であった。

しかし、SEALDsと共同行動をとった「学者の会」にとっては、事情はやや異なる。「学者の会」の参加者にとって、反・脱原発運動は極めて重大な意味を持つトピックであったとはいえ、直近のしかも直接的に「生活の質」に関連する問題として意識せざるを得なかった問題の一つは、大学に対する（文系にとってはとりわけ）、上からの各種「大学改革」であった。教授会権限の縮小や、国立大学への「国旗・国歌実施要請」、あるいは前年から問題視されていた「文系学部の縮小・改廃」問題と経団連からの介入は、大学人にとって自治権と学問の自由に対する圧迫であるとおおむね理解され、これを問題視する論考も複数出版された（日比、2015）。こうした第二次安倍政権の成立後、さらに強力に進められた上からの「大学改革」への反発が見逃げせない前史としてあり、その上で、多くの研究者が「立憲主義」の危機だと認識する出来事が到来したことで、大学人としては数十年来見られなかった規模の反対運動が形成されたとみることもできる。

3-3. 運動の文化

ゼロ年代以降にネット上での連絡および告知や中継を新しい活動のレパートリーとして取り入れた諸運動は、従来の活動と比較すれば（1）メンバーシップが開放的・流動的であり、（2）運動や集まりに一時的な性質を与え、（3）ネット中継や拡散といった「見られる」ことを意識した活動であるといった傾向を持ちがちであった。

SEALDsによる街頭・国会前での活動の特徴はしばしば「サウンドデモ」の方式を用いて、シュプレヒコールだけでなく「コール&レスポンス」（I Say 安倍 You Say 辞めろ、のような）を多用したこと、そしてラップ調のコールに加えて「私が反対する理由」を団体綱領のような語り方ではなく、私的な言葉として表明する活動手法であったとみなされている。そして芸術系大学生の参加によって、ウェブサイトやプラカードのデザインが現代的に洗練され、このことがメディアのカメラクルーにとって格好の対象となった。

しかし上述のような外形的特徴はほとんど全て、ゼロ年代以降の反グローバリズム運動、あるいは高円寺界隈の「素人の乱」や宮下公園の「ナイキ化反対運動」、レゲエ・アーティストが多く参加する「大麻非犯罪化運動」によって、既に準備され実践されてきた運動のレパートリーであった^③。こうした運動では一般的にDJによる選曲とマイクパフォーマンスを交えた「サウンドデモ」方式が採用され、前衛藝術的なパフォーマンスと、ゲリラ・ライブの手法もしばしば用いられてきた。こうしたゼロ年代の運動形式は、後の反・脱原発運動でも多用され

ていくこととなる。

したがって、SEALDs などが展開した手法は、目新しいものというよりは、むしろ定番化しつつあった社会運動の方法をさらに、ポピュラーなものとして洗練させた手法であったと捉えなければならない。しかし SEALDs の、特にラップ調コールを発案したメンバーであるとされる牛田悦正によると、自身の運動目的は「文化を変える」、「何がクールかの言説自体を変える」ことにあった⁽⁴⁾。そうだとすれば、既に定番化した運動の手法を用いて、SEALDs のスタイルは何を変えようと試みたのだろうか。

かつてゼロ年代に展開された「サウンドデモ」の多くに筆者も参与したが、ここで用いられる音源は Underground Hip Hop や、Detroit Techno のバリエーション、あるいは Roots Reggae の現代的 Mix などであり、その音楽分野に精通した DJ の選曲に拠るところが大きかった。ここではしばしば著名な DJ がゲストとして参与し、参加者らもまた、当該音楽文化への志向性をもつ場合が多かった。

しかし SEALDs が主催したデモにおいては、こうした層に向けた選曲と比べると、比較的ポピュラーな音源が用いられる場合が多く、HP やフライヤーのデザインにおいても同様であった。SEALDs には実際に藝術系大学の学生や現代的なクラブ音楽のファン層も一部参与してきたことを考えるのであれば、その選曲と見せ方はあくまで意図的なものであり、万人から「見られる」ことを意識した戦術の一つであったと解釈すべきであろう。

同時に、警備にあたる警察への柔和な対応手法も、こうした戦術の一環として見ることもできる。SEALDs の活動ではほぼ毎回、「警察は敵ではなく、原則協力的な姿勢で指示を守るように」とのアナウンスが行われ、たとえ警察の警備体制に対する異議が主催からなされるにしても、それは活動の事後に「自由法曹団」の弁護士を通じてなされたのであった。このように警察をどちらかといえば協力者として捉える運動方針は、当然運動体内部から幾ばくかの批判も招くこととなった⁽⁵⁾。

しかし、ゼロ年代において「サウンドデモ」形式を採用した活動の多くは、その選曲やデザインの部分において玄人的であると同時に、手作りのなアマチュアリズムを誇りとする (Do it yourself!) スタイルを特徴としていた。ここでは警察もしばしばパロディの題材とされ、アナキズム思想が援用された (高祖, 2009)。これに対して、SEALDs の運動は、その方法的な特徴をゼロ年代の運動から受け継ぎ、ニューヨークの「占拠」運動や、反・脱原発運動からの影響を受けながらも、舞台装置をより万人向けのものとしてアレンジし、その見せ方においては手作りのなアマチュアリズムではなく広告代理店や出版業の「プロ」風のものとして、洗練させた。

この点において、SEALDs の運動スタイルが変えようと試みたものは、通俗的な社会運動に対するイメージであり、SNS 上で繰り返し訴えたように「デートのあとにデモ」「買い物をしてからデモ」という新たなイメージの上書きだったのである。このことは無論、SEALDs

の参加者らが、かつての学生運動やゼロ年代の運動スタイルと対決的な姿勢にあることを意味しない。彼ら・彼女らはただ単に、世間的にマイナーで玄人的だとされている音源を選好したが、それにポピュラーな編集を加えた編曲者のように振る舞おうと試み（これに対して賛否があることはもちろんだが）、そしてその狙いは動員数という結果においてはかなりの程度成功したのである。

4. 運動の言説

4-1. マスターフレームとしての「立憲主義」

SEALDsに限らず、「学者の会」においても、安保関連法案に対する反対運動のマスターフレームとして採用されたものは「立憲主義」の訴えであった。参加者諸個人の訴えには、以下でみていくように別々のフレームが混在していたにせよ、各種声明文やデモ活動への「呼びかけ文」の言説水準においては、「立憲主義」をマスターフレームとして、その上で「安全保障」「生活保障」の個別フレームが充填されているのである。例えばSEALDsの公式HPにおいて（そして配布されたブックレットにおいても）初めに述べられ、そしてどの主張においても基調とされているのは、次のような一文であった。

「私たちは、戦後70年でつくりあげられてきた、この国の自由と民主主義の伝統を尊重します。そして、その基盤である日本国憲法のもつ価値を守りたいと考えています」（公式HP1 ページ目、主張内容部分の一行目）。

「私たちは、立憲主義を尊重する政治を求めます。立憲主義とは、私たちの自由や権利を保障する憲法に基づいて政治を行う考え方です」（公式HP2 ページ目、一行目）。

こうした「立憲主義」の訴え、すなわち「国家権力の暴走によって個人の自由や権利が奪われることがないように、憲法によって政府の権力を制限する考え方」「立憲主義は、自由で民主的な近代国家に不可欠な要素」（公式HP2 ページ目）の強調は、もちろん安保関連法案が違憲立法審査会に招かれた全ての憲法学者から「違憲」とであると指摘されたことを背景におくものである。

そもそも「世界情勢」の解釈云々の問題ではなく、法案自体が「違憲」なのであるという判断。これこそが、SEALDsが強調したもっとも核心的な訴えなのであり、安保関連法案反対のムーヴメント全体を通して、6月以降貫かれたフレーミングであった。このフレームは、それ自体が極めて広範な運動の担い手を包括するものであったがゆえに、当該フレームはこれ以上D. Snowらが指摘したような、フレームの「接続」「接合」「増幅」を要しないものであ

た (Snow et al, 1986)。

例えばこれが、一部地域の公害問題であったのなら、その問題がどうして全国的な意味での「地域間格差問題」としての意義を持つのか、その地方自治体水準での決定と国政水準の決定がどのように関係しているのかを、「接続」し「増幅」する必要性があったかもしれない。しかし今回の場合は問題となる状況は政府が「違憲」と目される法案を、それも選挙で主たる争点ですらなかった法案を、後から通そうと試みているという点にあったのであり、争議のためのフレームは実は最初から、対抗運動側が拡大するよりも先に、政権与党によって最大限にまで拡張されてしまっていたのである。

そしてそのような政権与党によって拡大された問題の系譜は、与党を下支えする新保守主義的なもう一方の社会運動、例えば「日本会議」や「神道政治連盟」といった諸組織が、「米国と対等の関係となり中国に備える」といった「軍事的に強い権威主義国家」のフレームを設定してきたことに源流をもっている。

こうした新保守主義的な運動では、その言説の土台となるべき前提部分において、矛盾する二重の認識が存在している。それは第一に、靖国を賞賛し、「あの戦争」には大義があったのだと語る、原則的には反英米を基調とするはずの国粋主義的側面と、第二に、戦後55年体制以後の対米従属と反共主義を基調として開発主義国家を賛美する側面である。そして多くの新保守主義者は、この矛盾する二つの前提をしばしば使い分け、多くの場合には開発主義と対米従属の現実に立脚しながら、戦前の「国体」を情動的に懐古してきた。

この屈折した米国に対するルサンチマンと畏敬の同居を抱きながら、与党を支持する新保守主義者は、そのリビドーの宛先をアジアへの優越感として放出するために、そして開発主義国家の全盛期を「取り戻す」ために、安保関連法案を肯定する言説としては常に「対中国を見据えた国際情勢の変化」を掲げたのであった。

この右派運動の分析それ自体は興味深い課題であるが、ここではひとまずおこう。本節では、新保守主義運動の側が、その運動を前身させようと試みたことによって、「立憲主義」のマスターフレームを準備したことを確認しておきたい。

さて、その上で SEALDs の掲げる三つの提言、すなわち他のどの提言においても基調とされている「立憲主義」と、国内における格差および経済的不公正を問題とする「生活保障」、そして諸外国との平和外交を求める「安全保障」が、外形的な宣言文の柱を占めることとなる。この三点の組み合わせのうち、特に格差を問題とする「生活保障」の部分において、SEALDs が党派政治的には維新の党や、かつての「みんなの党」とは経済政策観を異にする、「リベラル左派」であると規定する声明であるとみて差し障りないだろう。

同時に、ここからかつてのベ平連や新左翼運動との差異も明確に看取することができる。SEALDs はその包括的な「リベラル派の結集」を呼びかける「立憲主義」の立場や、水平的な諸個人の集まりという点において、ベ平連と並べて見られる場合もあるが、その国際関係的

な視点の取り方と、「日本人の加害」問題についての見解では違いもみられる。

例えば SEALDs の「立憲主義」に関する提言「戦後 70 年間、私たちの自由や権利を守ってきた日本国憲法の歴史と伝統は、決して軽いものではありません」（公式 HP2 ページ目）、および「安全保障」に関する提言「平和憲法を持ち、唯一の被爆国でもある日本は、その平和の理念を現実的なヴィジョンとともに発信し、北東アジアの協調的安全保障体制の構築へ向けてイニシアティブを発揮するべきです」（公式 HP4 ページ目）にみられるように、ここでは「私たち—日本人」の主語は、明白に平和的な主体である。そしてそれが、法案によって危機に瀕しているという認識がある。これはベ平連や新左翼諸派が、「抑圧民族としての日本」「戦争に負担する私たち」を問題化したのとは、位相を異にする議論である。

この論点、つまり SEALDs の声明がまずは国内問題としての立憲主義の危機に軸足を置いており、日本や自衛隊員が戦争に「巻き込まれる」ことを懸念し、そして諸外国で「戦争犯罪を犯してしまう懸念」についてはあまり語られなかったという、68 年の問題圏との差異は、まず時代状況の差異に起因する部分が大いだろう。

68 年的な学生運動の文脈にあって、ベ平連を牽引した鶴見俊輔はかつての従軍体験を念頭におきながら「殺されること」よりも「殺す」ことを拒否する思想を語った。この心性は、鶴見よりも若い現役学生世代においても、まだ直近の時代の出来事としての共有可能性があっただろう。とりわけ 70 年 7 月 7 日の「華僑青年闘争委員会」による「告発」^⑥を受けた新左翼諸派にとっては、「加害者の立場としての日本人—私たち」の問題は、抜き差しならない問題として現前した（桂, 2006: 165-79）。そして、その神学的に徹底した解釈（誰がもっとも抑圧民族である自身を否定しきった革命戦士であるのか）の競争によって、不幸な「浅間山荘」へと向かうベクトルもまた、ここには内蔵されていた。

しかしこれに対して、90 年代半ばに生まれ、経済競争の分野において後塵を拝する日本に育ち、何よりマスメディアと自民党政権においてはほとんど「戦争の加害問題」が語られなくなった時代の人々にとって、「私たちが、殺す」ことの問題圏を、差し迫った生活の問題として語ることは困難であるのかもしれない。この問題は後でみるように、黙殺された現代の「華青闘告発」を生じさせることとなる。

4-2. 諸個人の言葉

前段落では「声明」を概観したが、ここでは SEALDs に参与する諸個人の語り——既に公刊されているインタビュー記録や街頭デモでの発言——をもとに、運動体の多面性を明らかにしたい。

ここまでみてきたように SEALDs はそもそも、安保関連法案に反対して立憲主義を掲げるという「呼びかけ」に集った諸個人が共有する時間と空間のことなのであるから、これを企業別労働組合のような組織と同一視して比較する議論はそもそも不可能である。

しかも、彼ら・彼女らが掲げたマスターフレームは「立憲主義」という、大きな枠組みであったために、原理的に「正統な手続きを経るべきとする改憲論者」から「九条の理念を進展させようとする平和主義者」まで、全く真逆ともいえる政治的立場の諸個人が、同時に集まることのできる場でもあった。

憲法審査会で「違憲」を表明した小林節はもともと自称「タカ派の改憲論者」であったものが手続き的な「護憲派」に転じたのであったし（小林，2015）、長谷部恭男も、秘密保護法には当時肯定的な立場で一般的には「リベラル」とも「左派」とも目されない、法の安定性と立憲主義を求めるという意味での反対派なのである。そしてSEALDsメンバーと高橋源一郎の対談においては、両者ともに「憲法は改正すべき」だと考えるという発言も収録されている（SEALDs・高橋，2015: 56）。しかしその一方で、平和主義の理念に根ざした参与者や、あるいは米軍が介入した紛争地の状況から「殺すこと」への忌避感を表明する発言者、そして沖縄への旅行体験から「沖縄と本土」をめぐる構造的暴力について語る発言者も、同時にいるのである。こうした諸個人にあって、「私たちが、殺す」ことは確かに生活上の言葉としては語りきれないものであったとしても、少なくともそれを「想像すべきこと」として見なすべきだという規範は存在している。

「『政府は終戦を発表したけれど、沖縄の人たちは未だに平和のために闘っています。戦争はまだ終わっていない！』

この言葉を聞いた時、同じ日本にある沖縄が遠く感じました。しかし歴史を学んでいくにつれ、僕等が遠くしたんだと、僕等が沖縄を日本の問題と捉えてないことを知りました」（藝術系大学生のスピーチ，週刊金曜日 Kindle 版 7/14: 9）。

「メイド・イン・ジャパンの武器が、たとえ日本人が引き金を引いていないにしても、私が知っているアフガニスタンの子どもたちやその家族を傷つけることになってしまうことは、『いやだ！』と叫びたいくらいに我慢できないことです」（看護学部志望学生のインタビュー記録，Days Japan, 2015, 9月号: 11）。

こうしたスピーチにおいて問題化されている出来事はほとんど、ベ平連に参加した若者諸個人の語りと同じ平面にあるかのようで、筆者にはすぐに前節での議論を撤回すべきようにも思われる。

しかしおそらく問題は、次のように立てるべきなのだろう。すなわち、どうして諸個人としては「私たちが、殺す」ことの問題を、実に多くの参与者が語っているにもかかわらず、それは「声明」の水準においては後景に退いて「平和と民主主義の国」が危機に瀕しているという語られ方になるのか、というように。

さて、この問題とは別に、しばしばSEALDsに投げかけられる通俗的な批判として、「無知な若者」が流行現象として路上で活動を行っているのだという非難がネット上の流言を中心として一部著名人から投げかけられるほど定型的に存在しているため⁽⁷⁾、事実として全くそうではないと明記しておくべきであろう。

これにはSEALDsの活動に参加した筆者の所感を記すまでもなく、雑誌インタビューや「SEALDs選書集」を見るだけで十分である。彼らがインタビューの端々で語るとは、近代啓蒙思想や、ギリシア古典や、M. フーコーやE. サイドといった現代思想、ニューヨーク「占拠」運動と香港雨傘運動についてなのであり、「選書集」には丸山眞男から「芦部憲法」までが記されている。

SEALDsが生成した場には、同世代の大学生の中でもっとも教養主義や人文社会学への関心の高いクラスターが参与しており、無論、全ての参加者がそうでないことは自明であるにしても、少なくとも彼ら・彼女らの全体的傾向は「無知な若者」による空虚な流行現象なのだと断定することは全くできない。そこに参与する若者らは、周囲の流れに押されるように集まった群衆なのではなく、しばしば参加に逡巡し、奨学金問題に疑問を感じ、多様な文化的出自をもつ群像なのだと捉えるしかないだろう⁽⁸⁾。

5. 運動への批判

こうしてSEALDsが世間の注目を集めれば集めるほど、これへの批判・非難も数を増してゆく。本節では学術的研究として取り上げるに値する批判と、彼ら・彼女らの活動実態とは乖離した印象の押し付けによる非難を当然区分けして概観していきたい。

まず後者の非難は、秋になった現在でも日常的に目にするのであり、それはSEALDsの運営するSNSサイトや諸個人のTwitterを一瞥するだけで、目に入ってくる出来事である。ほとんどの場合これは匿名の非難であり、実数として一体どの程度の人々が、どういった社会的背景をもって中傷を浴びせているのかは定かではない。中心的メンバーの奥田愛基には殺害予告が届き、面と向き合った対話であればハラスメントだと断定されるような罵倒が、SEALDsもしくは個人アカウント宛てに間断なく氾濫しつづけている。そして、参与者諸個人にあって、このような取り上げるに値しない、しかし暴力的であるがゆえに無視することもできない中傷の連呼に直面しているという事実は、SEALDsを論じる場合、忘れられがちではあるが明記すべき出来事である。

これに対して、SEALDsの運動手法や言説内容について、知的深みを持ち合わせた批判も、多くなされてきた。もっとも早い時期になされた批判の一つであり、また内容としても注目すべきものは、京都大学研修員である鄭玟汀による小論考であろう。

鄭は「広範な諸勢力を結集することが、一番大事な時期ですが、運動のさらなる発展のため」

に建設的な批判を行うとして、以下のような議論を展開した。それは端的に言えばSEALDsの「声明」「提言」の部分において、日本を中心として世界情勢を語るナショナリズムが前提とされており、また戦後日本が「平和であった」と位置付け、これが危機に瀕していると訴える手法は、コリアンの視点からすれば違和感を感じるという、ナショナリズム批判とポスト植民地主義論の観点にたった批判である。

「最も驚いたのは、日本の戦争責任に関する SEALDs の基本的な立場です。彼らは次のように主張します。

『歴史認識については、当事国と相互の認識を共有することが必要です』

『先の大戦による多大な犠牲と侵略の反省を経て平和主義／自由民主主義を確立した日本には、世界、特に東アジアの軍縮・民主化の流れをリードしていく、強い責任とポテンシャルがあります。私たちは、対話と協調に基づく平和的かつ現実的な外交・安全保障政策を求めます』

『歴史認識については当事国との相互の認識を共有』という極めて抽象的で曖昧な表現を用いて、SEALDs は次のように主張します。

日本はすでに『侵略の反省を経て』『平和主義／自由民主主義を確立した』といいます。しかし日本は過去の侵略戦争についてきちんと謝罪したことも反省したこともなく、平和主義と自由民主主義を『確立』したこともありません。彼らの無知と無自覚に、『危惧』を感じているのは私だけではないでしょう」⁽⁹⁾。

鄭のこの批判は、SEALDs の外形的な声明部分について投げかけられたものとしては、確かに正しい。もっとも彼女の批判は6月になされたものであり、京都での街頭活動が行われる前のものであったという時間的制約によって、参加者諸個人の水準においては、当該問題は実際強く意識されている場合もしばしばあり、社会運動批評としては全面的には妥当しないという限界も抱えている。

そうであったとしても、前節で見たとおり表面的な SEALDs の言説が、「国民国家論」の枠組み内部で作動し、日本の「戦後培ってきた平和主義・民主主義」が「危機に瀕している」という点が強調され、「私たちが、殺すこと」の問題は後景に退いていることは間違いない。少なくともここでは、戦後日本にあってコリアンや沖縄への権力性が作動してきた点や、国際関係論的にみて日本は米国の秩序に相乗し、第三世界における「構造的暴力」の一角を担ってきたという点は、可視化されていない。

しかし、奇妙なことに鄭のナショナリズム批判は、SEALDs に参与する若者諸個人に対して向かうのではなく、彼女自身に対する苛烈な批判として舞い戻ってきてしまった。SEALDs を支持し、鄭を批判した人々の発言趣旨はおおむね「運動が盛り上がりつつあるときに、

思想の鋳迫り合いを行うべきではない」「批判のための批判で、右派を利している」といった趣旨のものであった。そして当該論戦の応酬はディスカッションの範疇を部分的に超えた鄭個人に対する非難にも発展してしまった。筆者は鄭やその批判者らと直接の交流はなく、ここで批判者ら諸個人の名前を逐一あげた議論は行わない。ここでは鄭による表面的水準においては妥当な批判が、SEALDsに参加する諸個人によってはほぼ黙殺され、その周辺の支持者からは論難されたという事実関係をまずは確認しておきたい。

そして、この論争を念頭においた上で、歴史学者の大田英昭は国会前抗議行動には二つの思想的水脈が混在しているという指摘を行った⁽¹⁰⁾。大田によると、近現代史における日本の憲政問題についてはまず「アジア・沖縄・戦後責任・フェミニズムなどさまざまな問題提起を受け止めながら、思想的・運動的に少しずつではあれ深化していった」、平和主義の思想的水脈があり、これとは別に、まずは「立憲主義」を守れと指摘する「護憲派」が存在してきた。そして「護憲派」は例えば過去の歴史を紐解いても大正デモクラシー期においては必ずしも「平和主義」とは結びつかなかったばかりか、後に翼賛会や産業報国会と合流する部分すらあったことを彼は想起させる。

大田のこの指摘は、歴史的経緯についての議論として正しい。そして今回の安保関連法案に対しては、政界を引退したかつての自民党保守本流の立場や、元官僚からも「平和主義」には立脚しない「護憲派」としての反対も提出されてきたのであった。

こうした「ナショナリズム—保守—護憲」の立場からなる反論は、SEALDsの声明においても不思議に似通った箇所を、部分的にもっていることもまた言えるのである。例えば、戦後70年談話と安保関連法案を念頭においた中曽根元首相の発言は以下の通りであった。

「(戦後の発展は)日本国民が一丸となって懸命に復興に取り組んできた努力のたまものに他ならない。また、その道程は、平和と自由、民主主義を希求し、幾多の困難を乗り越えながら文化国家建設にまい進してきた歩みでもある。こうした日本を世界は高く評価する一方で、我々も誇りとすべきであると思う」(毎日新聞、8月10日朝刊1面)。

この中曽根の発言は、SEALDsが強調した「戦後は平和・民主主義国家」として歩んできた日本が「危機に瀕している」という語り方と、ほとんど同型である。そして、「学者の会」や各大学における「有志の会」が発表した声明の中にも、こうした「護憲」「戦後日本の歩みの肯定」はしばしば散見されるものであった。

6. おわりに

ここまで見てきたように、SEALDsはまず「反安保」のための「リベラル勢力の結集」を

戦術的目標としてきた。そしてマスターフレームとして「立憲主義」を守れという、原則的立場を採用したが、これは手続き的な正統性があれば「国際情勢の変化を鑑みて」九条を改正すべきだとする立憲主義者すら含まれるほどの大きな原則であった。こうした大きな「立憲主義」の採用は同時に、鄭や大田が批判したような戦争のもう一つの側面、すなわち危機に瀕するのは日本の「平和主義」だけではなく、米軍や自衛隊の銃口が向かうすぐ先の人々でもあること、さらに戦後日本の開発主義体制は、国際関係論的な視点でみれば擬制的な「平和」でしかなかったという現実を十分に表現しえなかったともいえる。

しかし一方で、SEALDsに参加した多くの諸個人は、この問題を沖縄や海外での経験、あるいは読書体験によって共有してもいたのである。したがって、これは「戦争の記憶」が若い世代において稀薄だといったような、単純な世代論に還元できる類の問題ではない。

もちろん、近年の日本におけるメディア表象では、隣接する諸国の権威主義的体制が揶揄されることはあったとしても、同盟国である米国や、ましてや自国が過去に行った戦争の負の現実については、ほとんど報道されることはない。ここではジャーナリストのニック・タースがベトナム戦争の調査を通して指弾したような、米国が戦後惹起した戦争の圧倒的な力の非対称性と、そこでの民間人を無視した攻撃の執拗さも、全く無視されてきた (Turse, 2013=2015)。

そして、SEALDsが「リベラル勢力の結集」のために意識したのは、こうしたメディア状況や、「加害の記憶」「戦争責任問題」を看過してきた日本社会のあり方だったのではないだろうか。時の政権が公然と歴史修正主義を唱え、しかもそれが社会的に黙認されるこの時代の状況を、SEALDsに限らず多くの「反安保」を唱えた人々が意識し、そうであるならば、戦争の加害性を強調するのではなく立憲主義を擁護することで、多くの潜在的支持者に訴えかけようと試みた後退戦の結果が、ここでの声明の立ち位置であったと想定することもできる。社会運動のフレーミングは、社会的に共有されたメディア・イメージや言論状況を変革することもできるが、同時にこれらによって、予め規定される点にも留意しなければならない。

筆者がここで主張したいことは、事実としてSEALDsの声明は、こうした戦術的な妥協の産物であったらうということではない。この問題について、そうであった可能性に留意することで、つねに私を含んだ公共圏の問題として考えるべきだということである。私の含まれる社会が、自己と他者への統治をどのように行っているのか、ここで「平和主義」「立憲主義」という概念にどのような意味を載せて語るのか、そして出来事としての「あの戦争」や米軍の戦争、戦後日本の開発主義体制をどう評価するのか、現在ほどこうした諸点にアクチュアルな意義が付与された時代はない。

〔注〕

- (1) 15年10月時点において、学術論文としてSEALDsを論じたものは当然存在していない。しかしメンバーへのインタビューを収録した複数の雑誌記事や、『現代思想』10月増刊号での寄稿、そしてメンバーらと高橋源次郎の対談書は公開されており、本稿ではこうした当事者らによる一次的な

資料に基づいて議論を行いたい。

- (2) 例えば朝日新聞京都版 15 年 9 月 13 日朝刊「安保法案 私は反対」において筆者は「安倍首相は国益を訴えるが、実際には一部の人にしか利益がない」と発言した。また佛教大学新聞 10 月号においても寄稿を行った。
- (3) ゼロ年代社会運動のレパトリーについては、まずは当事者らによって書かれたものに詳しい。例えば、高円寺界隈で活動を行ってきた二木信と松本哉による編著や（二木・松本，2008），雨宮処凛による「プレカリアート運動」への文化批評など（雨宮，2010）。またカルチュラル・スタディーズの立場からは毛利嘉孝の運動批評がもっとも代表的である（毛利，2009）。
- (4) Web 上のレビュー誌である Free Paper Agency に掲載された 2015 年 9 月 10 日「SEALDs インタビュー」の記事より。ここで牛田は「単純に声をあげたい」ということに加えて、運動の目的を「文化を変える」ことだと語った。それは例えば「パンフレットを見た時に一般の人にとってかっこいいと思えるもの」を表出することであった。
- (5) 反安保運動や原発運動取材し続けてきた田中龍作の Web News サイトである「田中龍作ジャーナル」2015 年 9 月 15 日記事「強行採決促す主催者の終了宣言って何だ」のように、反対運動に参加する人々の中から出された批判として警察の指示を尊重しすぎ、自己規制に陥ってしまっているのではないかというものがある。
- (6) このいわゆる「華青闘告発」は入管法反対運動の文脈で提起され、歴史的にも現在も、日本国民はアジアにおける「抑圧者」であり、そのことを決算しなければ中国人留学生と日本人学生との連帯はそもそもありえないと告発するものであった。演説の聞き取り全文は中核派機関紙『前身』70 年 7 月 13 日号に収録されている。
- (7) 最も世間に知られたものは、「戦争に行きたくないという考えは利己的」であると SEALDs 全体を非難した当時自民党の衆院議員武藤貴也の発言であろう。これ以外にも、元会社社長の堀江貴文は一貫して SEALDs 全体を「右向け右」に倣っている若者のステレオタイプとして表象し非難してきた。
- (8) SEALDs 参加者の一人である大澤茉実が寄稿論考において、運動に参加する以前、SEALDs の他メンバーが「日常の幸せを守りたい」と発言する動画を視聴し違和感を覚えたという。大澤は運動現場でかかっている音楽など「何一つ知らなかった」し、過酷な日常にあって「明日の命を探すのに必死なとき、国会前の議論に興味などもてるだろうか」と自問した（大澤，2015: 53）。
- (9) 鄭本人の facebook，2015 年 6 月 18 日記事「SEALDs について」より以下引用。当該記事は人文科学研究者や SEALDs 支持者の間で当時大きな話題となった。
- (10) 大田自身による blog「長春だより」の 2015 年 9 月 28 日記事「安保法案反対運動とは何であったか——二つの『護憲』思想をめぐる問題」より引用。

文献

- 雨宮処凛，2010，『反撃カルチャー——プレカリアートの豊かな世界』角川学芸出版。
- 二木信・松本哉，2008，『素人の乱』河出書房新社。
- 日比嘉高，2015，『いま，大学で何が起きているのか』ひつじ書房。
- 小林節，2015，『タカ派改憲論者はなぜ自説を変えたのか』皓星社。
- 高祖岩三郎，2009，『新しいアナキズムの系譜学』河出書房新社。
- 毛利嘉孝，2009，『ストリーートの思想——転換期としての 1990 年代』日本放送出版協会。
- 大澤茉実，2015，「SEALDs の周辺から」『現代思想』Vol43(14): 52-54。
- SEALDs・高橋源一郎，2015，『民主主義ってなんだ？』河出書房新社。
- Snow, D., Rochford, E., Worden, S. and Bemford, R., 1986, Frame alignment processes, micromobilization and movement participation, *American Sociological Review*, 51(4): 464-81.

桂秀実, 2006, 『1968年』 ちくま書房.

Turse, N., 2013, *Kill Anything that Moves: The Real American War in Vietnam*, Henry Holt and Company. (= 布施由紀子訳, 2015, 『動くものは全て殺せ——アメリカ兵はベトナムで何をしたか』 みすず書房).

(やまもと なお 現代社会学科)

2015年10月29日受理

